

特集：研究評価

厚生労働科学研究費補助金による研究成果についての新聞報道調査

濱野強¹⁾，河野稔明²⁾，小山秀夫¹⁾

1) 国立保健医療科学院 経営科学部

2) 東京大学大学院医学系研究科精神医学分野

A Survey on Newspaper Reports Concerning the Research Outcomes by Health and Labour Sciences Research Grants

Tsuyoshi HAMANO¹⁾, Toshiaki KONO²⁾, Hideo KOYAMA¹⁾

1) Department of Management Science, National Institute of Public Health

2) Department of Psychiatry, Graduate School of Medicine, The University of Tokyo

抄録

目的：本研究は、保健医療分野の研究成果に関するわが国の新聞報道内容を調査し、研究内容の的確性と有用性に関するアカウントビリティの確保、社会へのインパクトの状態について明らかにすることを目的とした。

方法：対象は、1994年～2003年におけるわが国の主要5紙の新聞報道内容から、検索サービスを利用して厚生労働科学研究に関する記事情報を抽出した約164,000件である。分析は、記事数、平均文字数、掲載面などのマクロ的な傾向について行った。さらに、抽出した記事情報について精度の高いキーワードによる検索によりノイズの排除を行い、論評主体、論評内容、報道内容（具体的な施策への影響）などのミクロ的な傾向についても分析を行った。

結果：マクロ的な分析より、全体の記事数は10年前に比べて倍増しており、1記事あたりの平均文字数も増加していることが示された。また、記事数が増加傾向にある研究には、「健康」、「安全」、「福祉」、「先端科学」といったキーワードが浮かびあがり、短期的には、「エイズ対策」、「感染症」、「医薬安全」、「化学物質」などの緊急性が問われる研究成果に関する記事数の増加が顕著であった。ミクロ的な分析より、論評主体の記事数比率は「なし（研究班）」の記事が継続して50%以上を占めており、論評内容の記事数比率は1996年を除き「批評的」記事が継続して10%以下であることが示された。また、報道内容別の記事数比率についてみると、「指針の策定」や「手法の開発」という具体的な施策への影響に関する記事は、隔年での変動が大きいものの全体的にみて増加傾向にあることが示された。

まとめ：新聞報道調査より、研究成果に関する記事は増加しており、なかでも時代の要請に応じ国民の関心を集める研究に関する記事が増加していることが明らかになった。また、批評的な記事は少なく具体的な施策への影響に関する記事が増加傾向にあることなどから、国民に研究の意義が正確に伝えられ、社会へのインパクトが向上していることが考えられた。

キーワード：厚生労働科学研究費補助金、保健医療分野、研究評価、新聞報道

Abstract

Objective: This study explored the role of newspaper reporting on health and medical sciences research in ensuring the accountability of research outcomes and social impacts. More specifically, it reviewed the contents of the pertinent Japanese newspaper articles to examine their effectiveness in promoting public understanding and implications of research in these fields.

Method: The study reviewed approximately 164,000 news articles on Health and Labour Sciences Research that features five major Japanese newspapers published between 1994 and 2003. The analysis focused on the total number of articles published, the average number of letters used per article, and the sections of the newspapers where they appeared, in aggregate as well as by the authors and by topics.

Results: The comprehensive study revealed that the number of news articles in these fields has doubled in the past ten years. Similarly, the increase was observed in the average number of letters used in an article. The research topics covered with greater frequency included *health, safety, welfare* and *advanced*

technology, while there was a remarkable short-term increase on subjects with urgent need of research and development, such as *HIV/AIDS*, *infectious diseases*, *pharmaceutical and medical safety*, and *chemical substances*.

Meanwhile, the in-depth study showed that the proportion of articles written by research groups constituted more than 50%. In addition, the proportion of critical reviews or critical commentaries has been less than 10% except for the ones published in 1996. Also an increasing proportion of articles featured the establishment of policy guidelines and development of policy tools although the proportion fluctuated over the years.

Conclusion: From this study, it became clear that recent newspapers report more frequently on the outcome of health and medical sciences research, particularly on that with greater public concerns and information needs. Considering that there are fewer critiques and more articles that give insights into particular policy measures, newspaper articles are considered effective in informing the public about the significance of the research and giving positive impacts to the society.

Keywords: health and labour sciences research grants, health and medical sciences, evaluation of research activities, newspaper report

1. はじめに

厚生労働科学研究費補助金は、厚生労働科学研究を行う大学や国立・民間の試験研究機関に所属する研究者を交付対象とする補助金である。厚生労働科学研究は、行政政策研究分野、総合的プロジェクト研究分野、先端的厚生科学研究分野、健康安全確保総合研究分野の4分野より構成されており¹⁾、その採択件数ならびに補助金の予算額は年々増加している²⁾。その背景には、少子高齢化の進展、疾病構造の変化、国民を取り巻く社会環境の変化、国民ニーズの多様化・高度化などに的確に対応した厚生労働行政が求められていることが挙げられる²⁾。

このように、国費を使う研究開発制度においては、得られた研究成果を評価し、その結果を国民に対して広く公表していくことが必須である。その際、国民の理解を得るためには、研究の意義や有用性を可能な限り客観化するとともに、優れた事例を用いるなどして研究成果を説明することが求められる。

そこで、本稿では、保健医療分野の研究成果に関するわが国の新聞報道内容を調査し、研究内容の的確性と有用性に関するアカウントビリティの確保、社会へのインパクトの状況について分析を行ったので報告する。

2. 研究方法

(1) 調査対象

調査対象は、1994年1月1日～2003年12月31日の新聞主要5紙（朝日新聞、産経新聞、日経新聞、毎日新聞、読売新聞、50音順）の朝刊・夕刊の新聞報道である。そのうち、分析対象とした新聞記事情報は、検索ツール（日経テレコン21）を用いて抽出した延べ163,821件である（表1）。

(2) 新聞記事情報の収集方法

本研究の分析対象とした新聞記事情報の収集は、以下の手順に沿って行った。

①第1次検索

新聞記事情報の選定においては、主要5紙の「新聞記事見出し」と「本文」を検索対象とし、第1・2キーワードを用いて検索を行った（表2）。また、検索にあたっては、網羅的に選定するため任意一致型の検索方法を用いた。任意一致型検索は、新聞記事見出しや本文中に検索キーワードとして指定した文字列があれば、もれなく検索する方法である。ただし、ノイズを多く拾う可能性がある。

②第2次検索

本調査の対象となる研究事業に関する新聞記事情報に絞り込むため、第3キーワードとして、平成15年度厚生労働科学研究費の手引¹⁾の「第2 厚生労働科学研究費補助金の各研究事業の概要」から各研究事業の主旨を端的に表現した単語を設定し（表1）、第1次検索結果からロングリストを作成した。なお、第2次検索においては、事業に合った記事を的確に選定するため完全一致型の検索方法を用いた。完全一致型検索は、単語の区切りを意識して検索する方法である。一部分のみが一致している言葉を除き、本当に必要な情報だけを絞り込むことが可能である。ただし、英語と異なり日本語の場合は単語の区切りが曖昧なため、検索漏れが生じる可能性がある。

そして、作成したロングリストから、「新聞記事見出し」「掲載日」「掲載新聞」「掲載頁」「掲載文字数」を項目とする簡易データベースを作成した。

③第3次検索

作成した簡易データベースを基に、ノイズの傾向を分析した結果、新聞記事見出しに「厚生労働省、または厚労省、または厚生省」と「研究」という単語を含まない新聞記事情報が大半を占めていた。そこで、簡易データベースの新聞記事見出しに第4キーワードを含む記事を抽出し（表2）、さらに精度を高めるため新聞記事見出しの文章から、労働省に関する記事など分析対象に該当しない記事を除き、ショートリストを作成した。

(3) 分析方法

簡易データベースを基に記事数、平均文字数、掲載面

表1 分析対象件数

研究分野・研究事業		略称	第3キー（完全一致）（or）	マクロ対象	ミクロ対象	
I. 行政政策研究分野						
1	政策科学推進研究事業	政策科学	社会保障, 政策, 人口, 少子化, 年金, 保険	16,379	43	
2	厚生労働科学特別研究事業	—				
3	統計情報高度利用総合研究事業	統計情報	統計, 厚生労働統計調査, 情報	11,424	101	
4	社会保障国際協力推進研究事業	国際協力	国際	3,816	16	
II. 総合的プロジェクト研究分野						
5	がん克服戦略研究事業	がん克服	がん	4,308	82	
6	長寿科学総合研究事業	長寿科学	高齢	2,893	16	
7	障害保健福祉総合研究事業	障害福祉	障害, サービス, 福祉	13,659	70	
8	子ども家庭総合研究事業	家庭総合	乳幼児, 母子, 子育て, 児童, 家庭	8,577	53	
9	ヒトゲノム・再生医療等研究事業	ヒトゲノム	遺伝子, 再生, ゲノム	3,534	92	
10	効果的医療技術の確立推進臨床研究事業	医療技術	根拠に基づく医療, EBM	52	1	
III. 先端の厚生科学研究分野						
11	新興・再興感染症研究事業	感染症	感染症, 感染	9,096	168	
12	エイズ対策研究事業	エイズ対策	エイズ, HIV	5,491	112	
13	感覚器障害研究事業	感覚器障害	視覚, 聴覚, 感覚器	291	7	
14	萌芽的先端医療技術推進研究事業	ナノテク	ナノ, 先端医療毒性	440	3	
15	免疫アレルギー疾患予防・治療研究事業	アレルギー	免疫, アレルギー, 喘息, アトピー, 花粉症, リウマチ	2,582	51	
16	基礎研究成果の臨床応用推進研究事業	臨床応用	基礎, 臨床	4,438	83	
17	こころの健康科学研究事業	こころの健康	神経, 自殺, 精神, うつ	3,959	66	
18	疾患関連たんぱく質解析事業	たんぱく質	たんぱく質	994	29	
19	身体機能解析・補助・代替機器開発研究事業	身体機能	身体, 機能, 解析, 補助 and 機器	5,870	101	
20	治験推進研究事業	治験推進	治験	1,008	17	
21	難治性疾患克服研究事業	難治性疾患	難病, 特定疾患	1,336	43	
IV. 健康安全確保総合研究分野						
22	医薬安全総合研究事業	医薬安全	医薬品, 安全, 事故, 血液	14,810	203	
23	創薬等ヒューマンサイエンス総合研究事業	ヒューマンサイエンス	医薬品 and 開発	966	26	
24	医療技術評価総合研究事業	医療技術評価	医療サービス, 医療技術, 評価, 医療事故	6,876	76	
25	肝炎等克服緊急対策研究事業	肝炎等	肝	1,870	42	
26	労働安全衛生総合研究事業	労働安全衛生	労働, 職場, 職業	7,272	14	
27	食品安全確保研究事業	食品安全	食品, BSE	5,166	65	
28	医薬品等医療技術リスク評価研究事業	医療評価	医療 and 評価	1,720	18	
29	化学物質リスク研究事業	化学物質	ダイオキシン, 化学物質	3,235	28	
30	がん予防等健康科学総合研究事業	健康科学	健康, 生活, 水, 保健	21,759	134	
				延べ件数	163,821	1,760
				実質件数	56,458	593

どのマクロ的な傾向について分析を行った。掲載面に関しては、朝刊と夕刊では構成が異なるため朝刊の新聞記事情報を分析対象とし、夕刊については「その他掲載面」に分類した。そのため、分析対象となる新聞記事情報が非常に限られることから単純集計のみを行った。なお、掲載面に関する情報が得られない新聞記事情報（5,617件）については分析から除

外した。

さらに、ショートリストを基に論評主体、論評内容、報道時点における研究進捗度、報道内容（具体的な施策への影響に関する報道）などのミクロ的な傾向について分析を行った。なお、分析においては、表3に示す指標に基づき新聞記事情報を分類した。

表 2 新聞記事情報検索キーワード

- 第 1 キーワード: 「厚労」 or 「厚生 (2001.1.6 の省庁再編前)」
- 第 2 キーワード: 「研究」 or 「調査」
- 第 3 キーワード: 30 の研究事業を表現したキーワード
- 第 4 キーワード: (「厚生労働省」 or 「厚労省」 or 「厚生省」) and 「研究」

表 3 ミクロ分析における指標

論評主体	なし (研究班), 有識者, 有識者以外 (国民等), 新聞社 (記者)
論評内容	評価的, 批評的
研究進捗	開始時, 中間時, 完了時
報道内容	指針の策定 a), 手法の開発 b), 報道なし (施策へ影響を与える報道なし)

a) 指針, 基準, ガイドラインなど
 b) 評価, 診断, 治療法など

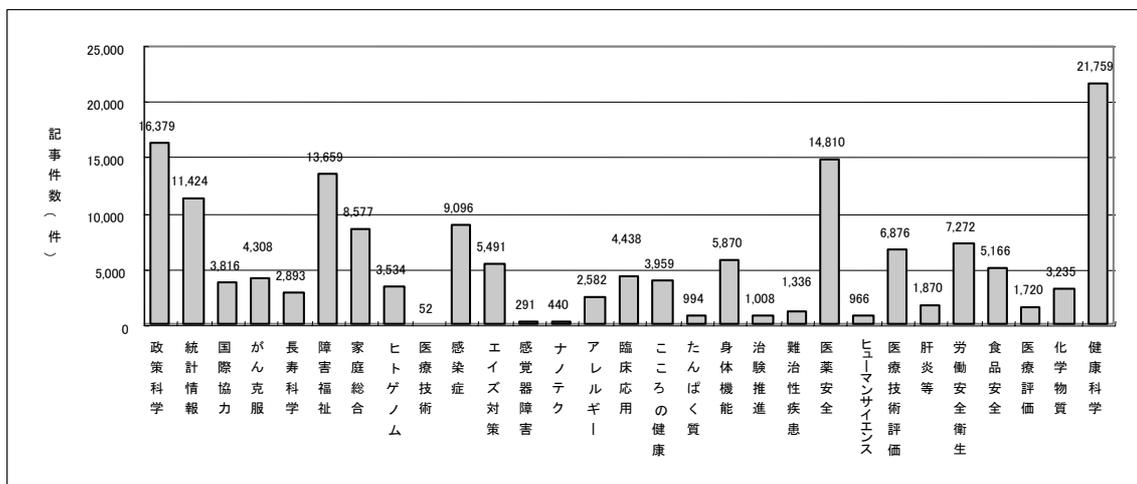


図 1 研究事業別の新聞記事数

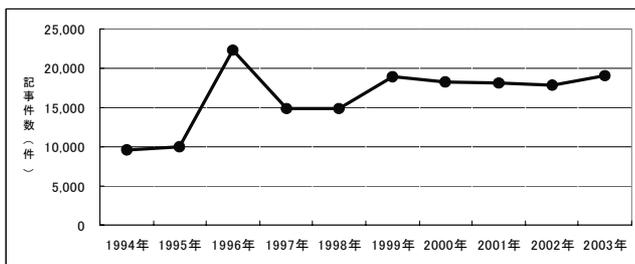


図 2 新聞記事数の推移

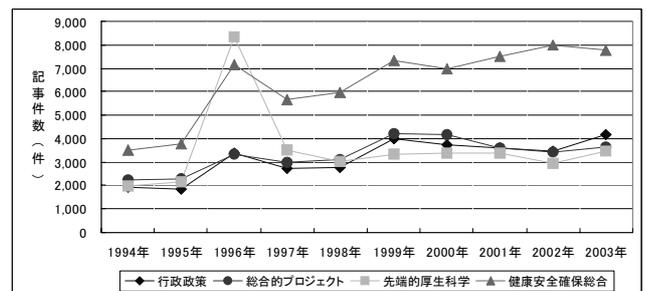


図 3 研究分野別の新聞記事数の推移

3. 研究結果

(1) 新聞報道のマクロ的な傾向について

①記事数について

研究成果に対する記事数の合計は 163,821 件であり, 研究分野別では「健康安全確保総合研究分野」の研究成果に関する記事が最も多く (63,674 件), 「先端的厚生科学研究分野」 (35,505 件), 「総合的プロジェクト研究分野」 (33,023 件), 「行政政策研究分野」 (31,619 件) の順であった. さらに, 研究事業別でみると「健康科学」の研究成果に関する記事が最

も多く (21,759 件), 「政策科学」 (16,379 件), 「医療安全 (14,810 件)」の順であった (図 1).

記事数の経年変化についてみると, 2003 年の記事数は 19,057 件であり, 1994 年 (9,658 件) の約 2 倍であった (図 2). 研究分野別でみると「健康安全確保総合研究分野」の研究成果に関する記事数の増加が顕著であった (4,232 件). また, 1996 年において「先端的厚生科学研究分野」 (8,355 件), 「健康安全確保総合研究分野」 (7,176 件) の研究成果に関する記事数の著しい増加が示された (図 3). さ

らに研究分野別研究事業別でみると、先端厚生科学研究分野では1996年において「エイズ対策」(2,936件)、「感染症」(2,569件)の研究成果に関する記事数が増加が顕著であった(図4)。また、健康安全確保総合研究分野では、1996年において「医薬安全」(2,592件)、「健康科学」(2,222件)の研究成果に関する記事数の増加が顕著であった(図5)。

②平均文字数について

1記事あたりの平均文字数は1,885文字であり、研究分野別では「行政政策研究分野」(2,102文字)が最も多く、「総合的プロジェクト研究分野」(1,992文字)、「健康安全確保総合研究分野」(1,881文字)、「先端的厚生科学研究分野」(1,599

文字)の順であった。さらに研究事業別でみると「国際協力」(3,014文字)が最も多く、「医療評価」(2,467文字)、「医療技術」(2,431文字)の順であった(図6)。

平均文字数の経年変化について、新聞記事情報を前半(1994年～1998年)と後半(1999年～2003年)に分類して比較を行ったところ、研究分野別ではすべての分野において後半は前半に比べて平均文字数が多いことが示された(図7)。また、研究事業別でも多くの事業において後半は前半に比べて平均文字数が多く、特に「治験推進」(1.41倍)、「エイズ対策」(1.30倍)、「国際協力」(1.26倍)においてその傾向は顕著であった(図8)。

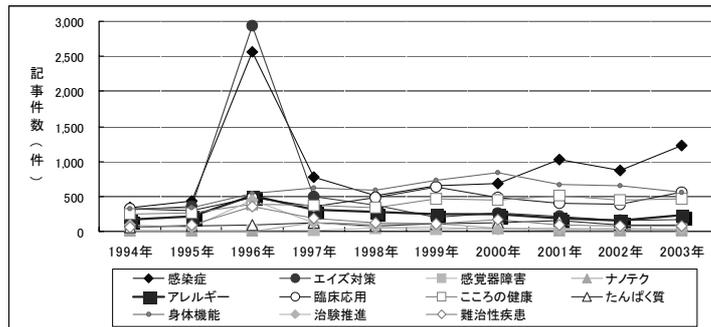


図4 研究事業別の新聞記事数推移 (先端厚生科学研究分野)

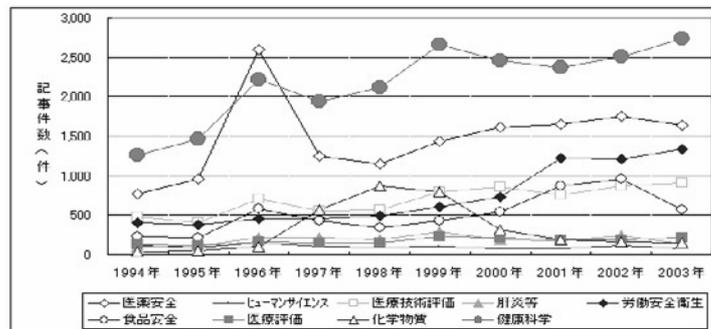


図5 研究事業別の新聞記事数推移 (健康安全確保総合研究分野)

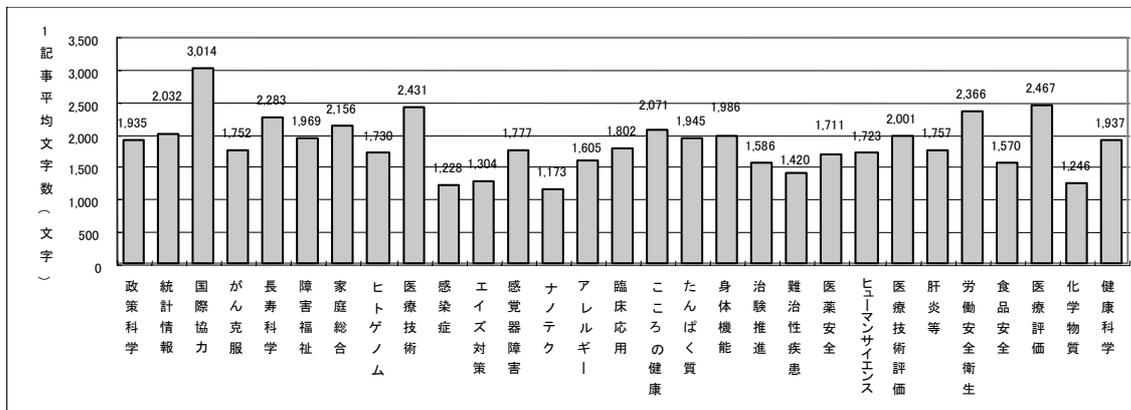


図6 研究事業別の平均文字数

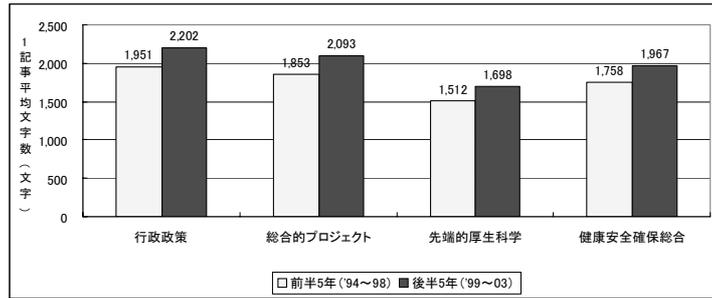


図7 研究分野別の平均文字数の推移

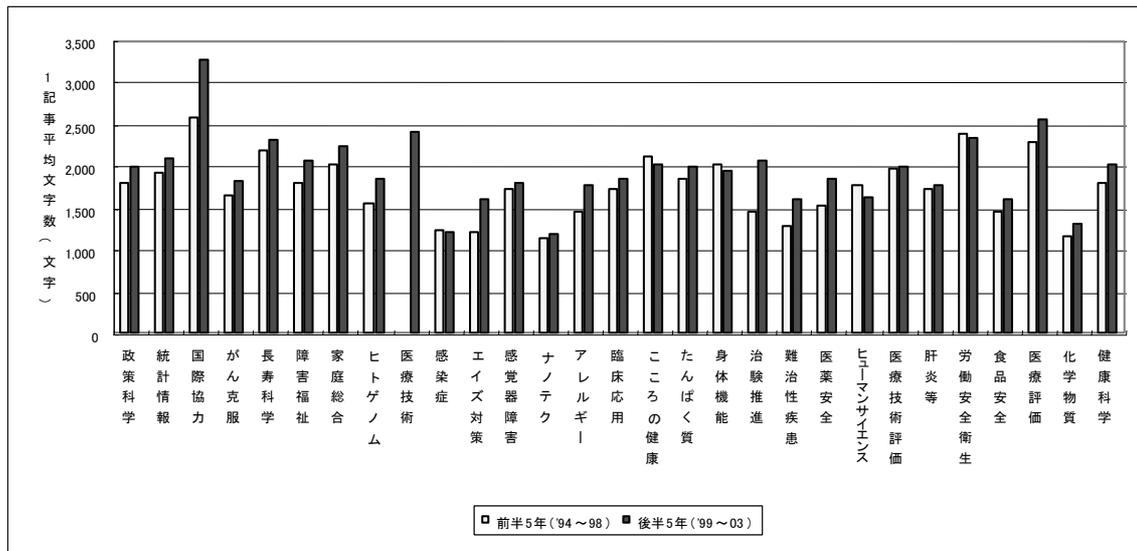


図8 研究事業別の平均文字数の推移

③掲載面について

掲載面別の記事数についてみると、一面は 8,762 件 (5.5%), 総合面は 14,413 件 (9.1%), 国際面は 1,754 件 (1.1%), 経済面は 7,351 件 (4.6%), その他掲載面 125,924 件 (79.6%) であった。重要面 (一面, 総合面, 国際面, 経済面) に掲載された記事数 (32,280 件: 以下, 重要面掲載) に関して研究分野別でみると, すべての分野において総合面で取り上げられる割合が最も高かった (図9)。研究事業別重要面掲載別の記事数比率についてみても, 多くの事業は総合面で取り上げられる比率が最も高かった。ただし, 「ナノテク」(55.7%), 「治験推進」(44.1%), 「エイズ対策」(43.5%) については, 一面に掲載される比率が最も高かった (図10)。

(2) 新聞報道のミクロ的な傾向について

①論評主体・論評内容・研究進捗別の記事数について

論評主体別の記事数比率についてみると, 「なし (研究班)」が継続して 50% 以上を占めていた。しかしながら, 2002 年以降では, 論評主体が「有識者」の記事が増加傾向にあることも示された (図11)。また, 論評内容別の記事数比率は, 1996 年を除き「批評的」記事が継続して 10% 以下であった (図12)。

研究進捗別の記事数比率については, 1994 年~1997 年

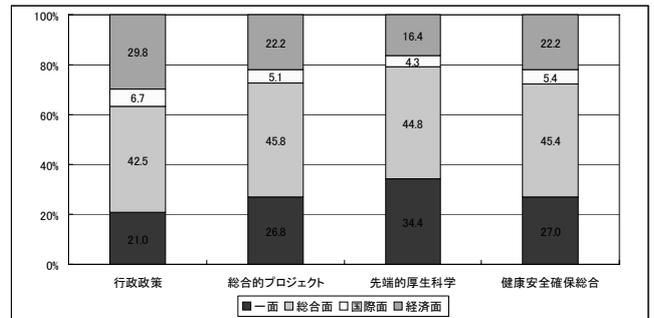


図9 研究分野別重要面掲載別の記事数比率

において研究「完了時」での記事が約 40% で推移していた。しかし, 近年増加傾向にあり, 2003 年度は約 60% を占めていた (図13)。

②報道内容・研究進捗別の記事数について

報道内容別の記事数比率についてみると, 「指針の策定」や「手法の開発」など具体的に施策へ言及する記事は, 隔年での変動が大きいものの全体的にみて増加傾向にあることが示された (図14)。また, このような新聞記事情報は, 研究の開始段階で報道される傾向が強く, 研究開始時の記事数のうち約 75% を占めていた (図15)。

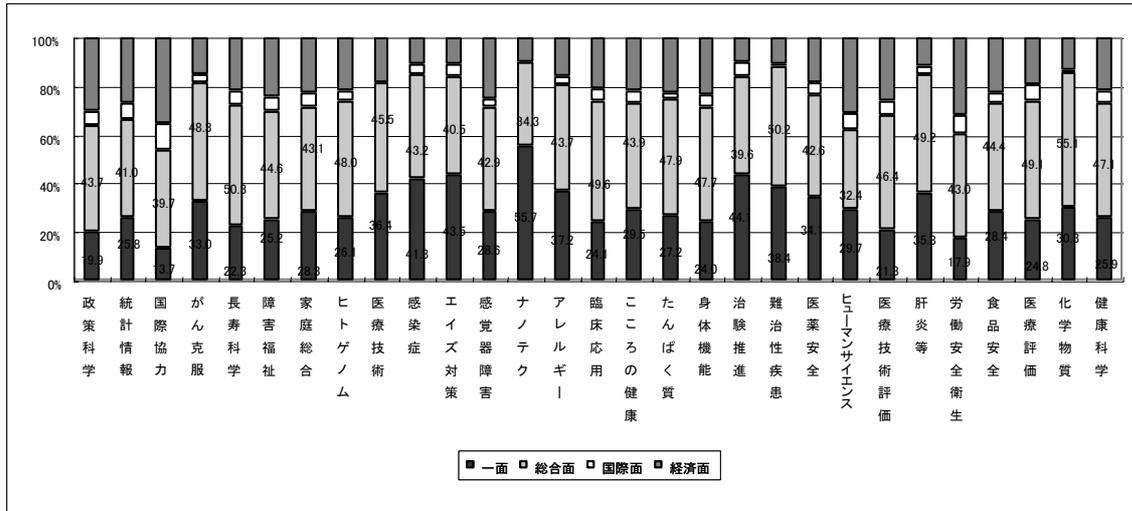


図 10 研究事業別重要面掲載別の記事件数比率

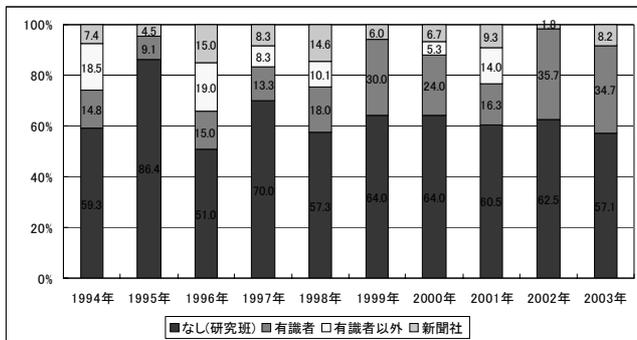


図 11 評論主体別の記事比率の推移

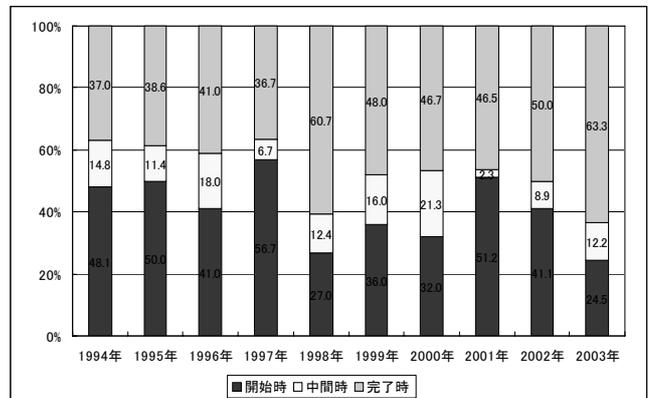


図 13 研究進捗別の記事件数比率の推移

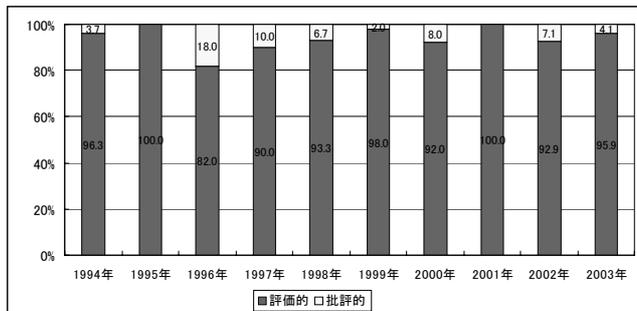


図 12 評論内容別の記事件数比率の推移

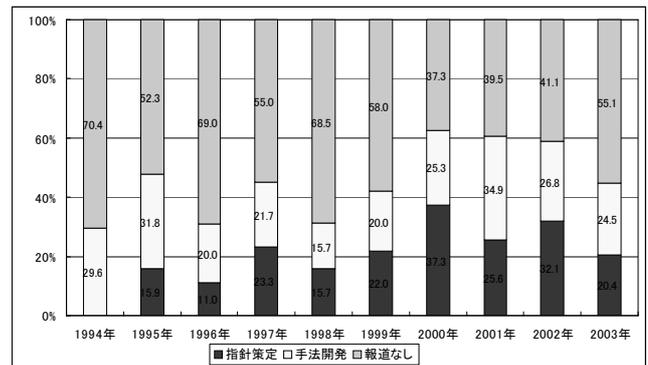


図 14 報道内容（施策への影響）別の記事件数比率の推移

4. 考察

マクロ的な分析より、新聞記事件数は 10 年前に比べて倍増しており、1 記事あたりの平均文字数も近年増加していることが示された。また、記事件数が増加している研究は、「健康」、「安全」、「福祉」、「先端科学」といったキーワードが浮かびあがり、短期的には、「エイズ対策」、「感染症」、「医薬安全」、「化学物質」などの緊急性が問われる研究成果に関する記事件数の増加が顕著であった。以上の結果より、新聞報道においては国民の関心を反映し、かつ、その時代の要請に応じた厚生労働に関する研究成果を中心に取り上げている

ことが考えられた。また、掲載面に関しては、国民の目によく触れると考えられる一面及び総合面のトップ3頁に全体の約 15%の記事が掲載されており、新聞報道は国民への伝達において重要性を担っていることが示唆された。

ミクロ的な分析より、「なし(研究班)」を論評主体とする記事件数比率が、約 50%を占めており、現時点では新聞報道の大半が事実のみの報道であることが明らかとなった。しかしながら、批判的な論評内容は少なく「有識者」を論評主

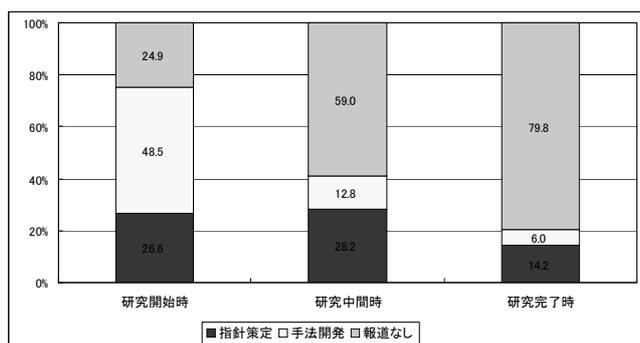


図 15 研究進捗別報道内容別の記事件数比率

体とする記事件数比率が増加傾向にあることから、研究の内容に関して国民が理解しやすいよう配慮した新聞報道へと変化していることが推察された。また、具体的に施策への影響について言及した新聞報道が増加傾向にあることから、研

究の目的を明確に示すことで、国民に対して研究成果が正確かつ的確に伝達されるようになってきていることが考えられた。

5. おわりに

新聞報道調査より、研究成果に関する記事は増加しており、なかでも時代の要請に応じ国民の関心を集める研究に関する記事が増加していることが明らかになった。また、批評的な記事は少なく具体的な施策への影響に関する記事が増加傾向にあることなどから、国民に研究の意義が正確に伝えられ、社会へのインパクトが向上していることが考えられた。

文献

- 1) 厚生労働科学研究会, 監修. 平成 15 年度厚生労働科学研究費の手引. 東京: ぎょうせい; 2003.
- 2) 厚生労働省. 厚生労働科学研究費のあらまし.